

特定非営利活動法人

全国万引犯罪防止機構 平成 24 年度通常総会

議 案 書

日時：平成 24 年 6 月 11 日（月） 開催

場所：アルカディア市ヶ谷 6 階 阿蘇の間

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構(万防機構)

平成 24 年度通常総会 開催概要

1. 開催要領

- ①日 時:平成 24 年 6 月 11 日(月)14:00～19:00
- ②会 場:アルカディア市ヶ谷

2. 第1部 平成 24 年度通常総会: 14:00～14:40 <6階 阿蘇>

- (1) 開 会
- (2) 理事長挨拶
- (3) 通常総会議長選出
- (4) 議事
 - 第 1 号議案 平成 23 年度 事業報告
 - 第 2 号議案 平成 24 年度 事業計画
 - 第 3 号議案 役員の交代
 - 第 4 号議案 改正NPO法施行に伴う法人登記の変更について
- (5) 閉会

3. 第 2 部 調査報告・各地の報告:14:50～17:30 <6階 阿蘇>

- ①「2 つの全国調査結果報告」
 - ・「平成 23 年度全国小売業万引被害実態調査」報告
調査研究委員長 加藤 和裕
 - ・「平成 23 年度万引に関する全国青少年意識調査」報告
分析メンバー代表 北海道大学名誉教授(心理学) 瀧川 哲夫 様
- ②「3 つの提言の経過報告」
理事 佐藤 聖
(・マイバック使用マナー ・万引品処分市場 ・万引犯の店内確保の各課題)

③「全国各地の万引防止対策の取組みの報告と意見交換会」:15:50～17:30

・コーディネーター… 普及推進委員長 若松 修

(1) 埼玉県下各地の万引防止対策

埼玉県警察本部生活安全部少年課 課長補佐 森山稔様

(2) 京都府での学生防犯ボランティアの活動

京都府警察本部生活安全企画課犯罪抑止対策室 警部補 後藤 教利様

学生防犯ボランティア「ロックモンキーズ」

・代表 京都文教大学 4回生 辻本 阿弥様

・副代表 同志社大学 4回生 得田 真之介様

(3) 地域人口当たり万引犯罪ワーストワンからの再生

香川県警察本部生活安全部生活安全企画課 課長補佐 堀江 良英様

(4) コメントと意見交換

警察庁

4. 第3部 情報交換会 :17:40～19:00

< 6階 霧島 >

① 開会

② 挨拶

③ 乾杯

③ 情報交換

④ 中締め

第1号議案

平成23年度 事業報告

1. 平成23年度事業実施の重点

平成23年度は万引犯罪防止の社会的条件整備に向けて、平成17年～22年度に引き続き、調査研究活動、普及推進活動に重点を置き、更に、万引犯罪防止への喫緊の課題である「マイバックの使用マナー」、「万引品処分市場」、「店内確保」に関して提言を行った。これに対する社会の関心は高く、順次実現に向けた動きが出てきている。

また「社会における規範意識向上に向けた対策」の観点から、「東京万引き防止官民合同会議」（第4回平成23年7月4日、第5回平成23年12月12日）に、当機構の吉川広報委員長はじめ各理事が積極的に参画し「社会総ぐるみ運動」を中心的に推進した。

2. 事業の概要

(1) 調査研究事業

「第7回 万引き犯罪に関する全国青少年意識調査」（略称：青少年調査）の実施

「第7回 全国小売業万引被害実態調査」（略称：小売業調査）の実施

1) 青少年調査（平成23年12月～24年1月）

回収学校数：小学校42, 中学校44, 高校45 合計131

回収票数：小学校2502, 中学校4597, 高校4692 合計11791

回収率：学校数での回収率 92.9%

分析チーム：北海道大学瀧川名誉教授・桜美林大学坂井教授・

東京大学児玉講師・南山大学奥田準教授

2) 小売業調査（平成24年2月～3月）

発送数：930 回収数（5/15現在）：296 回収率：31.8%

3) 賠償請求実態調査（平成23年8月）

賠償請求を行っている33社に、実態の調査を行った。万引は減っていることが判明した。

(2) 建議提言事業

万引犯罪に関する喫緊の課題である、「マイバック普及に伴う万引犯罪増加への対応」、「万引品処分市場対策に関する対応」、「万引窃盗犯の店内確保の推進」の3テーマを取り上げ、各小委員会を設置して、それぞれに関する対応策を発表した。

平成23年5月～11月の間、各小委員会とも4回の開催で意見を集約し、平成24年

1月31日に万防機構臨時総会を開催し、万防機構として3つの提言を議決した。

2月7日東商ホールに於いて記者発表を行った。(関連記事は後述します。)

(3) 教育研修事業

平成23年度は警視庁の「東京万引き防止官民合同会議」の活動と連携し、合同会議主催の「万引追放サマーキャンペーン」(平成23年7月29日)、「もっと安心・ほっと安心・さわやか東京!」(平成23年10月29日)、「万引防止のための防犯責任者養成講座」(平成23年9月12日、平成24年3月6日)等の開催に協力した。

1) 講師派遣

「東京万引き防止官民合同会議 万引き防止のための防犯責任者養成講座」

・・・修了証発行(若松・稲本)

第2回:平成23年9月12日(月)東商ホール

第3回:平成24年3月6日(火)東商ホール

(4) 普及推進事業

万引犯罪の防止のために、行政機関、地域万引防止協議会、防犯組織、各種団体等からの講演の要請に基づいて、講師の派遣、後援名義使用許可等の普及推進活動を行った。

「シンポジウム」

- 平成24年3月9日 セキュリティショーにおける「東京発社会総ぐるみの万引き防止活動の成果と今後」(東京万引き防止官民合同会議5委員長)

「講演」

- 平成23年5月7日 江戸川区立清新第2中学校(稲本)
- 平成23年6月1日 深谷市販売防犯連絡協議会(稲本)
- 平成23年7月6日 近畿防犯協会連絡協議会・近畿管区警察局(稲本)
- 平成23年9月15日 埼玉県販売防犯連絡協議会・埼玉県警察本部(稲本)
- 平成23年10月7日 和歌山県、和歌山県警察本部、和歌山県防犯協議会(稲本)
- 平成23年10月11日 小平万引き防止連絡会(福井)
- 平成23年10月11日 新宿駅ビル関係商店研修会(稲本)
- 平成23年10月13日 京都府防犯協会連絡会・京都府・京都府警察本部(稲本)
- 平成23年11月12日 川崎市教育委員会 宮前区市民館(稲本)
- 平成23年11月15日 東京都北区青少年地区委員会(福井・稲本)
- 平成24年1月21日 埼玉県警察本部さいたま市(稲本)
- 平成24年2月10日 福井県防犯協会(福井)

- ・平成24年2月10日 神奈川県万引防止対策協議会（稲本）
- ・平成24年3月2日 ふじみの市「万引き防止セミナー」（稲本）
- ・平成24年3月16日 北海道万引防止ウィーブネットワーク（稲本）
- ・平成24年3月26日 日本小売業協会（佐藤）

「後援」

- ・日本チェーンドラッグストア協会（平成23年度ポスター）
- ・平成23年11月7日 埼玉県第25回少年健全育成県民大会
- ・平成23年11月16日 少年問題シンポジウム(全国少年警察ボランティア協会)
- ・平成24年3月8日 セキュリティショー日本万引防止システム協会講演
- ・平成24年3月 NPO法人セルメディアネットワーク協会ポスター

「資料引用転載」

- ・(株)三洋堂書店加藤社長・(株)ウエリカジャパン豊川社長 共著「万引きさせないお店にする法」・・・1月24日発売
- ・岩手県万引防止対策協議会 発行「お店もよくなる万引防止の手引き」
・・・平成23年10月発売

「報道」

- ・平成23年6月25日：セキュリティ産業新聞6月20日の万防機構の通常総会の模様を詳細に報道した。
- ・平成23年8月24日：読売・前橋 高齢者「動機なき」万引き
- ・平成24年1月5日：朝日・福岡 万引き通報 店出る前に 「予防を」

<1月31日の臨時総会 及び 2月7日の記者発表の内容が種々報道されました>

- ・2月5日：警備新報トップページ・・・1月31日臨時総会に関するもの
”マイバック使用ルールの遵守 全国万引犯罪防止機構”
- ・2月7日17：00～TV東京「NEWSアンサー」で放映
”3つの提言の記者発表の模様と実店舗の取材”
- ・2月8日：6：18～TBS「朝ずば」で放映
”3つの提言の記者発表の模様と実店舗の取材”。
- ・2月8日：毎日新聞23頁
”盗品のネット転売防止を 万防機構が呼びかけ”
- ・2月10日：セキュリティ産業新聞8頁・・・臨時総会と記者発表に関するもの
”万引対策を緊急提言マイバック、処分市場、店内確保問題を取りまとめ”
- ・2月10日：セキュリティ産業新聞2頁・・・臨時総会のシンポジウムに関するもの
”万引犯罪に対する各地の取組み活発化（全国万引犯罪防止機構）”

- ・ 2月13日：日本食糧新聞
”マイバック使用の店内ルールマナー順守など 店内捕捉を強調”
- ・ 2月15日Chain Store Age 29頁
”こどもから大人まで世代を超えて広がる 強化に向かうか？万引対策”
- ・ 2月15日：警備新報トップページ
”万防機構 万引犯罪防止に向け提言・・・「盗んだ時点で既遂」周知を図る”
- ・ 2月25日：音楽産業5ページ（日本レコード商業組合機関誌）
”「万引防止」への緊急提言”万防機構が発表会
- ・ 2月27日：日経MJ 7頁
”ネット競売盗品流入防げ・・・万引犯罪防止機構が対策提言”
- ・ 3月1日：全国書店新聞3ページ
万引犯罪防止機構 “「店内確保」など提言、盗品のネット競争防止呼びかけ”
これ以外に1~2ページに書店再生のための5項目の提案がなされ、その中の3番目に“万引ロスの低減”が折り込まれた。
- ・ 3月10日：ボランタリーチェーン3月号24ページ
（一般社団法人 日本ボランタリーチェーン協会の機関誌）
”緊急提言 万引犯罪防止への喫緊の対応策について”
- ・ 4月2日：日本経済新聞 法務面のコラム「傍聴席」に山村総務委員長のインタビュー記事が掲載されました。内容は3つの提言に関する”万引品処分市場対策に関する”ことについてです。
- ・ 4月12日：FM放送 J-WAVE81.3（旧 FM東海）20:55~21:20の間放送。項の記事を見て企画され、山村総務委員長に登場してほしいとの要請があり、対応していただきました。

（5）委員派遣

「警察庁」

- ・ 「盗品情報の提供の在り方」研究会（佐藤・福井）

「警視庁」・・・各理事出席

- ・ 「東京万引き防止官民合同会議」

第4回：平成23年7月4日

第5回：平成23年12月12日

「警視庁」・・・各委員会・・・各理事出席

- ・ 総務委員会：青山委員長・松下委員長（警視庁生活安全総務課長）
・・・平成23年4月26日、11月21日
- ・ 調査研究委員会：三浦委員長（万防機構 理事）
・・・平成23年6月7日、10月17日、11月22日
- ・ 防犯設備委員会：近藤委員長（万防機構 理事）

- ・・・平成23年6月7日、8月24日、10月5日、11月22日
- ・ 教育研修委員会：若松委員長（万防機構 理事）
 - ・・・平成23年6月8日、11月21日
- ・ 広報委員会：桑島委員長（東京都商店街振興組合連合会理事長）
 - ・・・平成23年6月8日、11月22日
- ・ モデル店舗の認定委員会 ・・・平成24年1月26日、
- ・ 「東京万引防止官民合同会議」
 - 第4回平成23年7月4日・警視庁17階大会議室 約200名
 - 第5回平成23年12月12日・グランドアーク半蔵門 約200名

「都庁」

- ・「こどもに万引きをさせない連絡協議会」（若松・福井）
 - ・・・平成24年3月14日 都庁 33F会議室

（6）情報収集・提供活動

万引犯罪防止活動に関して、特に都道府県および都道府県警察本部における組織並びにその活動内容に関する情報を収集し、それらを万防機構ホームページ内の「デジタル万防機構」ページに順次アップして情報提供しています。

合わせて「万防時報12号」を平成24年2月29日に発行、今号は“緊急提言・万引犯罪防止への喫緊の対応策発表”のテーマで3つの提言の内容を詳しく報告しています。

ホームページの更新 及び 各所からの問い合わせや相談にのっています。

3. 組織の動き

（1）第6回（平成23年度）通常総会の開催

- ①日時：平成23年6月20日（月）午後
- ②会場：アルカディア市ヶ谷 会議室
- ③内容：青少年調査・小売業調査の報告、教育研修事業、普及推進事業、喫緊の3つの課題の小委員会の経過報告、各地の万引防止対策の取組の報告

（2）臨時総会の開催

- ①日時：平成24年1月31日（火）午後
- ②会場：アルカディア市ヶ谷 会議室
- ③内容：3つの課題の機関決定、各地の万引防止対策の取組の報告

(3) 役員会の開催

第1回 平成23年6月20日(月)午後 アルカディア市ヶ谷 会議室

第2回 平成24年1月31日(火)午後 アルカディア市ヶ谷 会議室

(4) 委員会の開催

①マイバック小委員会：平成23年5月24日、7月26日、9月20日、11月10日

②処分市場小委員会：平成23年5月9日、7月12日、9月13日、11月4日

③店内確保小委員会：平成23年5月25日、7月27日、9月22日、11月1日

(5) 記者発表

①日時：平成24年2月7日(火) 14:00～15:00

②場所：東京商工会議所

③内容：緊急提言・万引犯罪防止への喫緊の対応策発表

(6) 会員数

正会員： 24名

賛助会員：77名

(7) 寄付

(株)三洋堂書店殿、他1件

4. 収支決算報告

(別紙)

平成23年度特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

(単位:円)

科 目	金 額	
(経常収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費収入	3,535,000	
(平成23年度前受金 正会員7人、 賛助会員43人、計2,185,000)		
正会員@5,000×17人=85,000		
賛助会員@50,000×34人=1,700,000		
計1,785,000		
平成24年度前受金 正会員10人、 賛助会員34人 計1,750,000		
2 事業収入	416,925	
普及啓発事業収入 416,925		
講演料収入 402,750		
江戸川区立清新第2中学校		
深谷市販売防犯連絡会		
近畿防犯協会連絡協議会		
埼玉県販売防犯連絡協議会		
和歌山県防犯協議会連合会		
京都府警察本部		
川崎市教育委員会		
北区こども家庭部		
福井県防犯協会		
北海道万引防止ウィーブネットワーク		
原稿料収入 14,175		
ダイヤモンドフロントマン社		
3 補助金等収入	0	
地方公共団体補助金収入	0	
民間助成金収入	0	
4 寄付金収入	409,736	
榎三洋堂書店殿 377,627		
スン・ジェ氏 32,109		
5 その他収入	155,141	
總會参加費 155,000		
利息・印税収入 141		
6 その他の事業会計からの繰入	0	
経常収入合計		4,516,802
II 経常支出の部		
1 事業費		3,247,070
(1)調査研究事業費	2,739,825	
(2)建議提言事業費	64,470	
(3)普及啓発事業	267,212	
(4)教育研修事業	0	
(5)情報収集・提供事業	175,563	
2 管理費		1,565,256
役員報酬	0	
給料手当	0	
事務所借料(共益費を含む)	0	
什器備品費	0	

	光熱水費	0		
	消耗品費	77,382		
	通信運搬費	69,240		
	租税公課	0		
	事業概要製作費	153,370		
	通常総会会場費	832,180		
	通常総会講師手土産	12,000		
	通常総会タクシー代	1,460		
0	通常総会案内郵送費	24,820		
	臨時総会会場費	264,814		
	臨時総会講師手土産	8,000		
	臨時総会タクシー代	2,980		
	臨時総会講師交通費	44,300		
	臨時総会案内郵送費	11,920		
	会議費	29,730		
	年賀はがき・名刺印刷費	27,075		
	銀行振込・郵便振替手数料	5,985		
	経常支出合計		4,812,325	
	経常収支差額		▲295,524	
III	その他資金収入の部		0	
1	固定資産売却収入	0		
	その他の資金収入合計	0		
IV	その他資金支出の部		0	
1	固定資産取得支出	0		
	その他の資金支出合計	0		
	当期収支差額		▲295,524	
	前期繰越収支差額		2,045,104	
	次期繰越収支差額		1,749,580	
	(正味財産増減の部)			
V	正味財産増加の部			
1	資産増加額			
	当期収支差額(再掲)		▲299,524	
2	負債減少額			
	増加額合計		▲299,524	
VI	正味財産減少の部			
1	資産減少額			
	当期収支差額(再掲)(マイナスの場合)			
2	負債増加額			
	減少額合計			
	当期正味財産増加額(又は減少額)		▲295,524	
	前期繰越正味財産額		2,045,104	
	当期正味財産合計		1,749,580	

重要な会計方針に関する注記

○資金の範囲について

資金の範囲は現金預金、短期金銭債権債務及びこれに準ずる流動資産、流動負債としている。

平成23年度その他事業会計収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

(単位:円)

科 目	金	額
I 収入の部		0
1 広告掲載事業収入		
会報	0	
ネット	0	
集会プログラム	0	
当期収入合計		0
収入合計		0
II 支出の部		
1 広告掲載事業費		0
会報	0	
ネット	0	
集会プログラム	0	
2 特定非営利活動に係る事業会計へ拠出金		0
当期支出合計		0
当期収支差額		0
次期繰越収支差額		0

監 査 報 告 書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの平成 23 年度における会計および業務の監査を行い次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などが必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会および理事からの業務の報告を聴取し、各種会合に出席し、監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間における当機構の収支計算書類は適正かつ正確であり、指摘すべき事項は認められませんので、ここにご報告申し上げます。

平成 24 年 6 月 8 日

特定非営利活動法人
全国万引犯罪防止機構

監事

渡部 喬 

役員

(平成24年6月11日現在)

No.	役職	所属	職名	氏名
1	理事長	駿河台大学	名誉教授	河上和雄
2	理事	愛知県書店商業組合	万引対策特別委員長	加藤和裕
3	理事	公益社団法人全国少年警察ボランティア協会	理事長	山田晋作
4	理事	日本万引防止システム協会	会長	山村秀彦
5	理事	日本コンパクトディスクビデオレンタル商業組合	専務理事	若松 修
6	理事	日本書店商業組合連合会	会長	大橋信夫
7	理事	日本チェーンドラッグストア協会	副会長	近藤泰彦
8	理事	一般財団法人流通システム開発センター	特別研究員	佐藤 聖
9	理事	特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構	事務局長	福井 昂
10	理事	日本小売業協会	専務理事	岡部義裕
11	理事	日本百貨店協会	常務理事	小豆澤幸照
12	理事	一般社団法人新日本スーパーマーケット協会	副会長	増井徳太郎
13	理事	一般社団法人日本専門店協会	専務理事	元松明彦
14	理事	一般社団法人日本ショッピングセンター協会	専務理事	篠原一博
15	理事	日本レコード商業組合	渉外・政官担当理事	矢島靖夫
16	理事	リサイクルブックストア協議会	会長	松下展千
17	理事	公益財団法人全国防犯協会連合会	専務理事	松本治男
18	理事	公益社団法人日本防犯設備協会	代表理事	服部範雄
19	理事	認定NPO法人日本ガーディアン・エンジェルス	理事長	小田啓二
20	理事	日本チェーンストア協会	専務理事	井上 淳
21	理事	日本スーパーマーケット協会	専務理事	大塚 明
22	理事	一般社団法人全国警備業協会	専務理事	上原美都男
23	理事	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会	専務理事	木村知行
24	理事	社団法人日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	事務局長	大津直也
25	理事	一般社団法人日ボランティアチェーン協会	事務局長	中津伸一
26	理事	一般社団法人自動車用品小売業協会	最高顧問	住野公一
27	理事	全国商店街振興組合連合会	最高顧問	桑島俊彦
28	理事	日本テレビゲーム商業組合	理事長	新谷雄二
	監事	渡部喬一法律事務所	弁護士	渡部喬一

(順不同、敬称略)

運営組織

調査研究委員会委員長 加藤和裕 (本機構理事)
 政策委員会委員長 福岡政行 (白鷗大学教授)
 普及推進委員会委員長 若松 修 (本機構理事)
 広報委員会委員長 吉川美代子
 (TBS制作局アナウンス部スペシャリスト局長)
 総務委員会委員長 山村秀彦 (本機構理事)

平成24年度 事業計画書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

1 事業実施の方針

平成23年度は万引犯罪防止の社会的条件整備に向けて、調査研究・建議提言・教育研修・普及啓発・情報収集・提供のすべての領域の事業の充実を図る。あわせて事業遂行組織の充実を図る。また、一般社会との情報共有の場であるホームページの機能・コンテンツの拡充を図り、アクセス数を増加させる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
調査研究事業	万引犯罪発生の地域別・業種別実態と青少年の万引犯罪意識を継続調査。万引対策組織の整備実態も調査。	小売業調査、青少年調査は24年12月、他は年度内随時	法人事業所	15人	全国のセルフ販売小売事業者、小中高校生、市民等	3272
建議提言事業	万引犯罪に対する社会的関心を喚起するための建議・提言を準備し、実行する。	平成24年11月、25年2月に各1回予定。	法人事業所	50人	全国のセルフ販売小売業者、警備・法曹・教育機関	0
教育研修事業	事業者を対象とした万引犯罪防止セミナー、店舗セキュリティ専門家養成講座の開催を実施する。	セミナー1回 養成講座1期	東京、大阪、の公共研修施設	平均10人	小売業・警備業事業者・従業員等 約600人	2600
普及啓発事業	行政機関、学校、消費者団体等を対象とした防犯教室等に講師を派遣。また万引対策ガイドブックを制作。	平成24年度随時	全国	100人(延べ)	全国の学校関係者、消費者団体等 約2000人	600
情報収集・提供事業	万引犯罪防止に関するデータベースを拡充。ホームページ・会報による情報提供を行う。	平成24年度随時	法人事業所	10人	一般市民等、不特定多数	550

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込み額(千円)
広告掲載事業	全国万引犯罪防止機構のホームページ等に対する広告掲載を行う。	平成24年度随時	全国	15人	50

平成24年度 特定非営利活動にか かかる事業 会計収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

科 目	金 額 (単位:円)
I 収入の部	
1 会費収入	4,150,000
会費収入	
正会員@5,000×30人=150,000	
賛助会員@50,000×80人 =4,000,000	
2 事業収入	3,250,000
普及啓発事業収入	
講演料収入	
@20,000×10回=200,000	
原稿料収入	
@10,000×5回=50,000	
教育研修事業収入	
講座受講料等@5,000×600人=3,000,000	
3 寄付金収入	600,000
5口 600,000	
4 その他収入	10,000
利息収入、雑収10,000	
5 その他の事業会計からの繰入金	100,000
当期収入合計 (A)	8,010,000
収 入 合 計 (A)	8,110,000
II 支出の部	
1 事業費	7,022,000
(1) 調査研究事業費 3,272,000	
小売業調査 1,300,000	
通信運搬費 400,000	
印刷製本費 400,000	
集計費 500,000	
青少年調査 1,920,000	
通信運搬費 500,000	
印刷製本費 500,000	
集計費 900,000	
図書費 20,000	
万引対策組織実態調査 52,000	
@550×2×47=52,000	
(2) 普及啓発事業 600,000	
万引対策ガイドブック制作費	
@250×2,000冊=500,000	
旅費 @50,000×2人回=100,000	
(3) 教育研修事業 2,600,000	
会場費、講師謝金等 2,600,000	

(4) 情報収集・提供事業 550,000
 ネット構築・維持費用一式 300,000
 会報制作費 250,000

2 管理費

役員報酬費 0
 事務局人件費 0
 事務所借料 (共益費を含む) 0
 什器備品費 60,000
 光熱水道費 0
 リース料等 0
 消耗品費 10,000
 通信運搬費 50,000
 通勤費 0
 法人税 0
 通常総会会場費等 800,000
 通常総会議案書等印刷製本費 170,000
 通常総会案内通信運搬費 60,000

3 予備費

当期支出合計 (B)

当期収支差額 (A) - (B)

前期繰越収支差額 (C)

次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)

1,150,000

150,000

8,322,000

▲212,000

1,749,104

1,537,104

平成24年度 その他の事業 会計収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

科 目	金 額 (単位:円)	
I 収入の部		
1 事業収入		150,000
広告掲載事業収入		
ネット		
@150,000×1種=150,000		
当期収入合計 (A)		150,000
収 入 合 計 (A)		150,000
II 支出の部		
1 事業費		
広告掲載事業費		50,000
製作費 一式 50,000		
2 特定非営利活動にかかる事業会計へ繰出金		100,000
当期支出合計 (B)		150,000
当期収支差額 (A) - (B)		0
前期繰越収支差額 (C)		0
次期繰越収支差額 (A) - (B) + (C)		0

第3号議案

役員交代の件

理事 日本小売業協会

(旧) 茂木 洋 殿

(新) 岡部 義裕 殿

理事 公益財団法人全国防犯協会連合会

(旧) 水田 竜二 殿

(新) 松本 治男 殿

理事 社団法人日本専門店協会

(旧) 川口 浩一 殿

(新) 元松 明彦 殿

理事 一般社団法人全国警備業協会

(旧) 深山 健男 殿

(新) 上原 美都男 殿

第4号議案

改正NPO法施行に伴う法人登記の変更について

平成24年4月1日の改正NPO法施行に伴い、理事長や代表理事のみが代表権を有する場合は、理事長や代表理事のみを理事として登記することとなったため、施行後6ヶ月以内に、代表権の無い理事について、代表権喪失の登記手続きが義務付けられている。

怠った場合は過料に問われ、また、認定申請時にも問題となるため、速やかに、上記 登記手続きをとることとしたい。

特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構 平成24年度通常総会 議事録

1. 日時:平成24年6月11日(月)午後2時から午後2時45分まで
2. 場所:東京都千代田区九段北4-2-25 財団法人私学研修福祉会館
3. 出席者数:出席54名、委任状19名 合計73名

会員総数101名の2分の1以上となり、平成24年度通常総会は成立しました。

4. 出席者:瀬澤外茂幸、岩間光夫、坂井昭宏、高山博喜、澤山喜恵子、米本昌子、山内浩司、秋元初心、アイデックコントロールズ(株)、(株)三宅、コムイー(株)、高栄警備保障(株)、(株)三洋堂ホールディング、高千穂交易(株)、(株)セキュリティ産業新聞、(株)ジーネット、(株)精文館書店、協和警備保証(株)、(株)ローソン、日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合、(株)エスキューブ、チェスコムインフォメーション(株)、日本万引防止システム協会、日本書店商業組合連合会、(社)新日本スーパーマーケット協会、チェックポイントシステムジャパン(株)、日本レコード商業組合、日本スーパーマーケット協会、(株)大創産業、(株)マルアイ、(株)ワンダーコーポレーション、日本百貨店協会、(一社)日本フランチャイズチェーン協会、(一社)日本自動車用品小売業協会、日本チェーンドラッグストア協会、(一社)日本ボランティア・チェーン協会、(株)SC保安警備東日本、(一社)全国警備業協会、(株)東京ダイヤモンドセキュリティ、日本テレビゲーム商業組合、(社)日本デュー・イット・ユアセルフ協会、日本チェーンストア協会、(株)トーハン、(株)メイクスジャパン、(株)アクロス、亜細亜印刷(株)、(株)エムアールビジネス、(株)中経出版、(株)ローソン、山村秀彦、戸田秀雄、佐藤聖、福井昂、
委任状:豊川奈保、内藤正美、丸岡義博、(株)スギヤマ薬品、日本出版販売(株)、(株)セフト、リサイクルブックストア協議会、(株)紀伊国屋書店、(株)秋田書店、(株)店舗プランニング、(株)双葉社、(株)少年画報社、(株)大修館書店、松尾産業(株)、渋谷二三男、(株)角川グループパブリッシング、(株)白泉社、(株)小学館、(株)大垣書店、

5. 審議事項

- (1) 議長の選出
- (2) 第1号議案 平成23年度事業報告・収支決算の提案
- (3) 第2号議案 平成24年度事業計画・会計収支予算の提案
- (4) 第3号議案 役員交代の提案
- (5) 第4号議案 改正NPO法施行に伴う法人登記の変更について

6. 議事の経過の概要及び議決の結果

(1) 議長の選出

司会により、河上和雄理事長が体調不良により、出席出来なくなったため、山村秀彦総務委員会委員長を議長に指名し、全員異議なくこれを承認した。

(2) 第1号議案 平成23年度事業報告の提案

議長の指示により、平成23年度事業報告を議案書に基づいて、平成23年度事業実施の重点は佐藤理事が、調査研究事業は加藤調査研究委員会委員長が、建議提言事業・教育研修事業・普及推進事業は若松普及推進委員会委員長が、情報収集・提供活動・組織の動きを佐藤理事が、次いで、収支決算報告は佐藤理事がそれぞれの説明をし、更にこの報告に対して監事の渡部喬一の監査を受け、渡部喬一監事の代理として、渡部弁護士事務所の原木英夫氏より監査報告がなされ、平成23年度事業報告及び収支決算報告が提案された。

全員異議なくこれを承認した。

(3) 第2号議案 平成24年度事業計画の提案

議長の指示により、平成24年度事業計画及び会計収支予算書を議案書に基づいて、佐藤理事が説明し、平成24年度事業計画及び会計収支予算書が提案された。

全員異議なくこれを承認した。

(4) 第3号議案 役員交代の提案

議長の指示により、佐藤理事が理事の茂木洋氏が岡部義裕氏に、水田竜二氏が松本治男氏に、川口浩一氏が元松明彦氏に、深山健男氏が上原美津男氏に交代する件の提案がなされた。全員異議なくこれを承認した。

(5) 第4号議案 改正NPO法施行に伴う法人登記の変更についての提案

議長の指示により、議案書に基づいて、佐藤理事が改正NPO法施行に伴う法人登記の変更について提案した。 全員異議なくこれを承認した。

7. 議事録署名人の選任に関する事項

議長より本日の議事をまとめるに当たり、議事録署名人2名を選任することを諮り、加藤和裕氏及び若松修氏を選任することを全員異議なく承認した。

以上、この議事録が正確であることを証します。

平成24年6月11日

議長 山村 秀彦



議事録署名人 加藤 和裕



議事録署名人 若松 修

